

八千代市の財政状況

(平成27年度決算から)



やっち

平成28年11月

財 政 課



目次

● 八千代市の状況		
● (1)人口と予算の推移	1
● (2)当初予算等の比較	2
● (3)近年の人口の推移	3
● 八千代市の財政状況		
● (1)決算収支の推移	4
● (2)歳入の内訳	5
● (3)自主財源及び依存財源の推移	6
● (4)地方税の推移	7
● (5)歳入総額に占める地方税の割合	8
● (6)地方交付税の推移	9
● (7)国・県支出金の推移	10
● (8)債務残高の推移	11
● 将来にわたる債務		
● 債務負担行為		
● (9)地方債残高の内訳	14
● 国庫支出金と地方債		
● (10)目的別歳出	16
● (11)目的別歳出の推移	17
● (12)性質別歳出の内訳	18
● (13)性質別歳出の推移	19
● 職員数の推移		
● 八千代市の財政指標		
● (1)決算収支	21
● (2)決算収支の推移	22
● (3)経常収支比率の推移	23
● (4)公債費負担比率の推移	24
● (5)プライマリーバランスの推移		
● (6)財政調整基金残高の推移	25
● (7)健全化判断比率	26
● 健全化判断比率(直近5年間の推移)		
● 健全化判断比率(県内他市との比較)		
● (8)市の財政を家計にたとえると	29

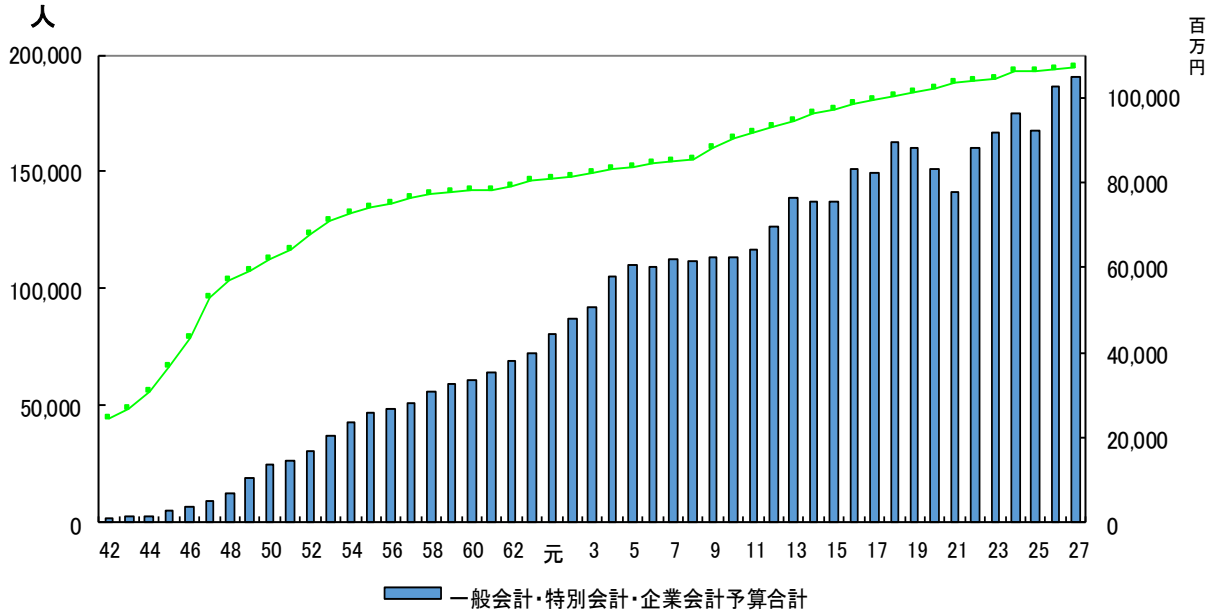


.....平成24年度に市制45周年を記念して、八千代市のPRシンボルとして親しみを持ってイメージキャラクターの「やっち」が誕生しました。



八千代市の状況

(1)人口と予算の推移(各年9月30日現在の住民基本台帳人口)



八千代市は昭和42年1月1日に市制施行しました。

当時の人口は41,574人。平成27年9月30日の人口は194,963人、約4.7倍となっています。

主な出来事

昭和30年代 八千代台団地造成(日本の大規模住宅団地の発祥の地)

昭和40年代 勝田台団地, 米本団地, 高津団地造成

昭和50年代 村上団地造成

平成8年 東葉高速鉄道線開通





八千代市の状況

(2) 当初予算等の比較

(単位:千円)

	昭和42年度	平成27年度	倍率
一般会計	948,447	56,070,824	59.1倍
予算総額	1,154,308	104,645,870	90.7倍
人口 (各年9月30日現在 住民基本台帳人口)	44,377人	194,963人	4.4倍

市制施行当時の昭和42年の予算と比較すると、一般会計予算は59.1倍、特別会計と企業会計を加えた予算は90.7倍になっています。貨幣価値は変わっていますが、特別会計等が設置されている数を見比べても市で行う事業が増えていることが分かります。

- 昭和42年度の特別会計(3会計)

- ・国民健康保険事業特別会計 ・上水道特別会計
- ・八千代都市計画村上地区土地区画整理特別会計

- 平成27年度の特別会計(4会計)

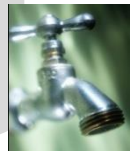
- ・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計
- ・墓地事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計

- 平成27年度の公営企業会計(2会計)

- ・水道事業会計 ・公共下水道事業会計

※特別会計・・・特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあて、一般会計と区別する必要があるときに設置する会計です。

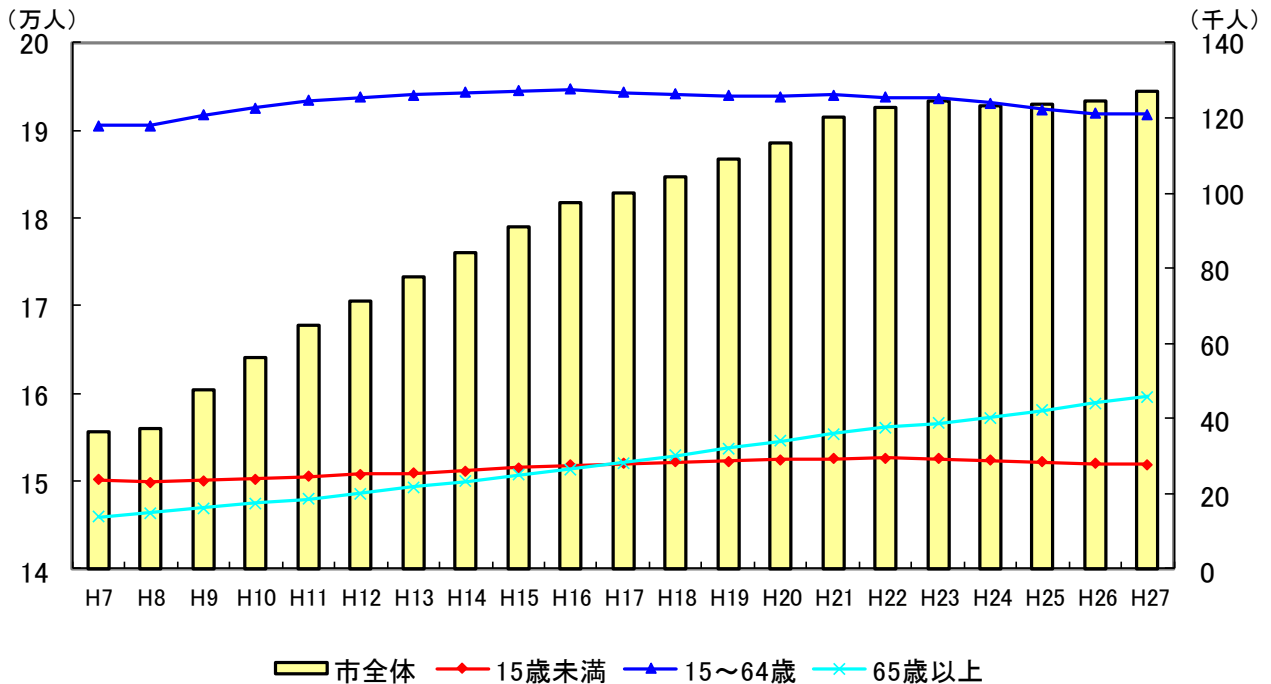
※公営企業会計・・・国や地方公共団体が営む水道事業や鉄道事業などの企業部門が行う会計です。





八千代市の状況

(3) 近年の人口の推移(各年4月1日現在の登録人口)



(出典 千葉県年齢別・町丁字別人口)

平成8年4月、東葉高速鉄道が開通し人口が急激に増加しましたが、高齢化も同時に進行し、15~64歳の生産年齢人口は減少傾向にあります。

平成17年に初めて65歳以上人口が15歳未満人口を上回りました。

千葉県内市町村との比較(平成27年4月1日現在)

	八千代市	千葉県
平均年齢	44.1歳	45.3歳
年少人口(15歳未満人口)比率	14.3%	12.7%
老年人口(65歳以上人口)比率	23.6%	24.7%
人口増減率平成22年~27年 国勢調査結果	1.8%	0.1%

(出典 千葉県年齢別・町丁字別人口)



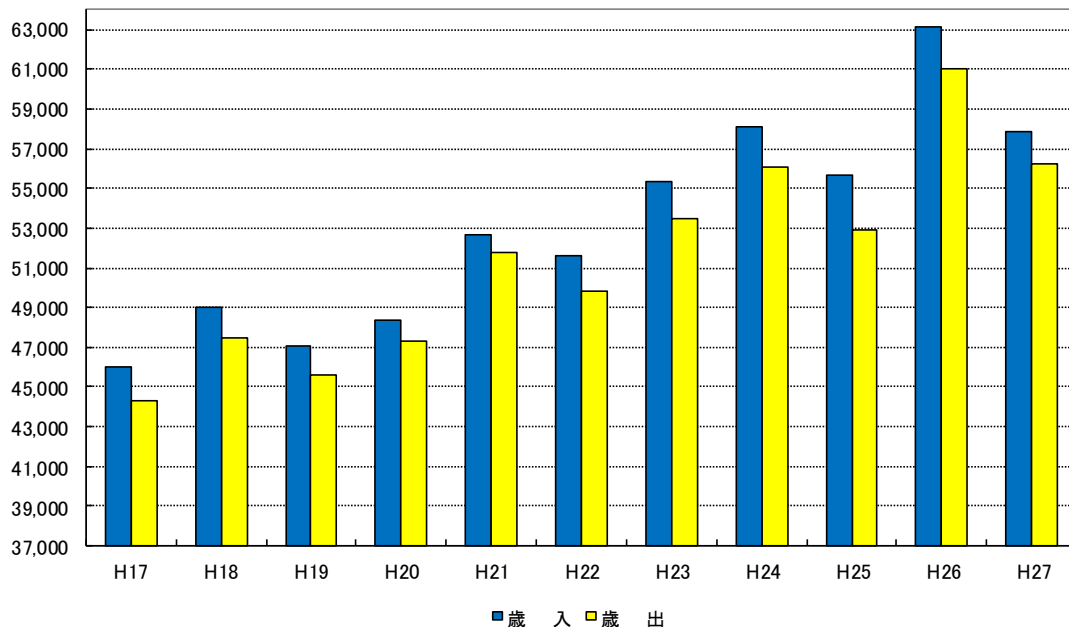
八千代市の財政状況

(1) 決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円, %)

年度	歳入		歳出	
	歳入	前年度比	歳出	前年度比
H18	49,006,845	6.5	47,499,856	7.2
H19	47,094,027	△3.9	45,611,950	△4.0
H20	48,385,610	2.7	47,281,907	3.7
H21	52,682,775	8.9	51,792,800	9.5
H22	51,578,721	△2.1	49,834,869	△3.8
H23	55,338,871	7.3	53,484,930	7.3
H24	58,072,038	4.9	56,109,688	4.9
H25	55,710,192	△4.1	52,911,816	△5.7
H26	63,121,800	13.3	61,021,920	15.3
H27	57,860,696	△8.3	56,237,237	△7.8

百万円



他の自治体と比較するために、全国共通の「普通会計」という会計で比較します。現在の八千代市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計とを合わせた会計になります。

平成26年度は、中央図書館・市民ギャラリー、総合グラウンド、八千代台東小学校及び八千代中学校校舎改築事業、小中学校耐震改修、焼却炉施設基幹の設備改良事業等の大規模建設事業が重なり、歳入歳出ともに600億円を超えましたが、平成27年度は、中央図書館・市民ギャラリー、八千代台東小学校校舎改築事業、小中学校耐震改修事業の終了等により歳入歳出ともに減少しました。



八千代市の財政状況

(2) 歳入の内訳(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分		平成27年度			
		決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
自主財源	地 方 税	27,635,806	47.8	272,567	1.0
	分 担 金 ・ 負 担 金	696,762	1.2	△157,068	△18.4
	使 用 料	897,637	1.6	51,324	6.1
	手 数 料	834,713	1.4	14,239	1.7
	財 産 収 入	66,285	0.1	△194,182	△74.6
	寄 附 金	3,110	0.0	2,463	380.7
	繰 入 金	353,293	0.6	△2,630,570	△88.2
	繰 越 金	1,129,880	2.0	△548,496	△32.7
	諸 収 入	1,641,940	2.8	77,099	4.9
	小 計	33,259,426	57.5	△3,112,624	△8.6
依存財源	地 方 譲 与 税	366,452	0.6	17,957	5.2
	交 付 金	4,235,356	7.3	1,265,276	42.6
	地 方 交 付 税	1,868,438	3.2	106,516	6.0
	国 庫 支 出 金	9,043,823	15.6	△905,611	△9.1
	県 支 出 金	3,392,201	5.9	182,482	5.7
	地 方 債	5,695,000	9.9	△2,815,100	△33.1
	小 計	24,601,270	42.5	△2,148,480	△8.0
合 計	57,860,696	100.0	△5,261,104	△8.3	

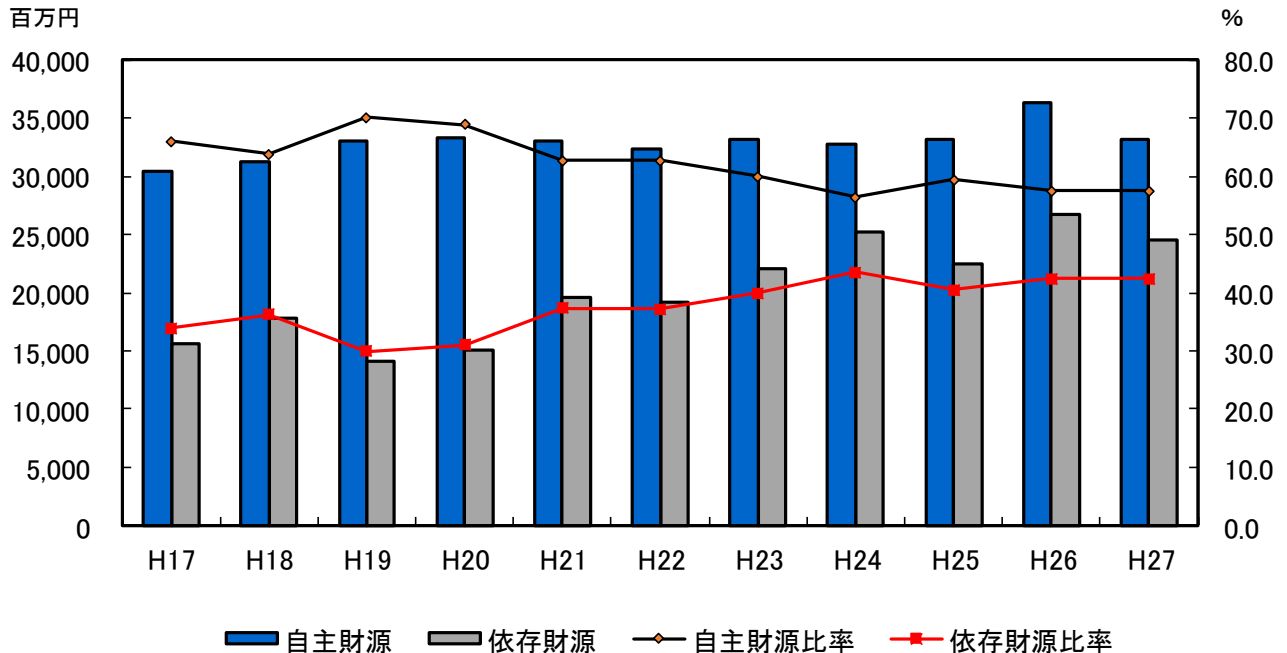
歳入の約半分が地方税です。国庫支出金、地方債、交付金が続きます。

- 地方税とは 地方税法や市税条例の定めによって、徴収する租税。市民や市内に事務所を持つ法人等に納めていただくもので歳入の根幹となるものです。
- 分担金・負担金とは 市が行う事業について、受益に応じて負担してもらうものです。保育所の保育料などになります。
- 使用料とは 体育館など、市の施設を利用される方からいただくものです。
- 手数料とは 住民票や戸籍謄本の発行など市の特定の行政サービスを受ける方からいただくものです。使用料・手数料ともに受益者負担の考え方によります。
- 財産収入とは 市有地の貸付料など市の財産活用についての収入や、市有財産の処分によって得た収入のことです。
- 繰入金とは 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするお金です。
- 地方譲与税とは 国税として国が徴収したのち、市町村の道路の延長や面積に応じて譲与される税です。
- 交付金とは 地方消費税交付金など、人口などに応じて交付されるものです。
- 地方交付税とは 国税の一部を、国が地方公共団体に交付する税です。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するものです。
- 国庫支出金とは 国と市の行う事業の経費の負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。生活保護や児童手当、児童扶養手当などの経費に対する負担金や、学校や道路の建設費に対する補助金などがあります。
- 県支出金とは 県が市に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの(間接補助金)があります。
- 地方債とは 一度に多額の資金を必要とする場合の資金の調達として、国や銀行等から借入をすることです。



八千代市の財政状況

(3) 自主財源及び依存財源の推移(普通会計)



自主財源とは みなさんに納めていただく地方税や使用料、手数料など、地方公共団体が自主的に得ることができる財源です。

依存財源とは 国や県からの支出金、地方債など市が自主的に得ることができない財源をいいます。

平成25年度は、依存財源の地方債が減少し、自主財源の市税が増加したことなどにより、依存財源比率は3.0%下降しました。また、平成26年度は、地方債が大きく増加したため、依存財源比率は2.0%上昇しました。平成27年度は、自主財源で市税、依存財源で地方消費税交付金の増はあったものの、自主財源の繰入金及び繰越金、依存財源の国庫支出金及び地方債などがともに大きく減少したことにより、自主財源比率は0.1%の下降、依存財源比率は0.1%の上昇と、前年度との変動は僅かとなりました。

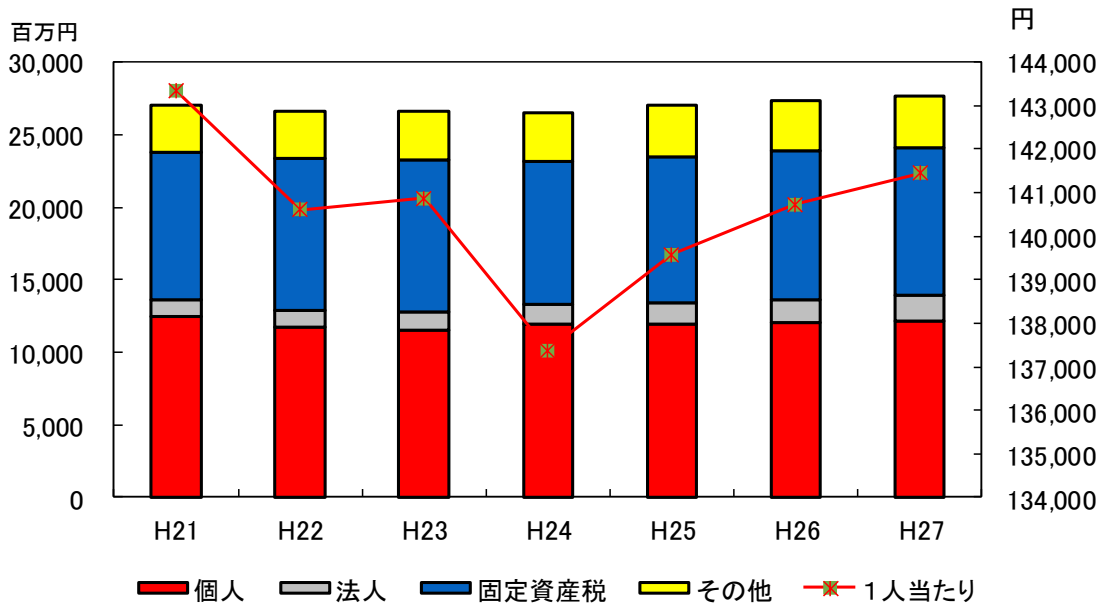


八千代市の財政状況

(4) 地方税の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
個人	12,467,235	11,734,272	11,472,763	11,939,002	11,965,486	12,008,716	12,166,553
法人	1,101,702	1,200,707	1,328,619	1,331,253	1,459,183	1,648,443	1,737,413
市 民 税	13,568,937	12,934,979	12,801,382	13,270,255	13,424,669	13,657,159	13,903,966
土 地	4,039,321	4,057,858	4,024,804	4,031,021	4,025,176	4,055,067	4,085,568
家 屋	4,704,254	4,892,554	5,008,337	4,567,447	4,726,533	4,847,005	4,825,678
そ の 他	1,492,588	1,455,795	1,399,124	1,338,083	1,332,529	1,313,957	1,315,273
固 定 資 産 税	10,236,163	10,406,207	10,432,265	9,936,551	10,084,238	10,216,029	10,226,519
軽 自 動 車 税	133,746	138,817	143,086	147,813	154,664	163,014	170,437
市 た ば こ 税	917,653	964,661	1,091,072	1,086,861	1,228,759	1,202,557	1,202,323
特 別 土 地 保 有 税	4,478						
入 湯 税	1,138	1,208	1,260	1,319	1,412	1,501	1,596
都 市 計 画 税	2,140,617	2,170,133	2,168,693	2,063,258	2,091,736	2,122,979	2,130,965
合 計	27,002,732	26,616,005	26,637,758	26,506,057	26,985,478	27,363,239	27,635,806



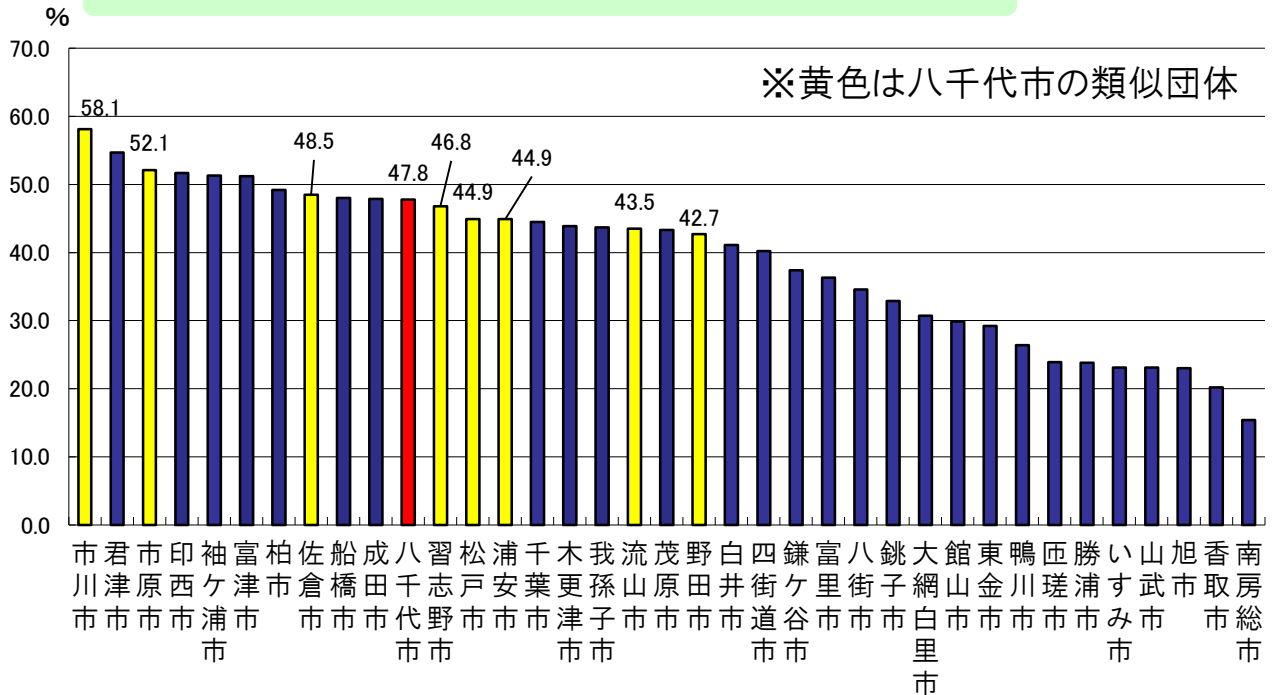
自主財源の中で大きな割合を占めている地方税ですが、景気の変動や税制の変更に左右されます。

リーマンショック等世界的な景気後退の影響により、平成23年度をピークとして個人市民税の落ち込みが見られましたが、その後は景気回復に伴う個人所得の増等もあり、増加基調で推移しています。固定資産税は3年ごとに実施される評価替えによる変動があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

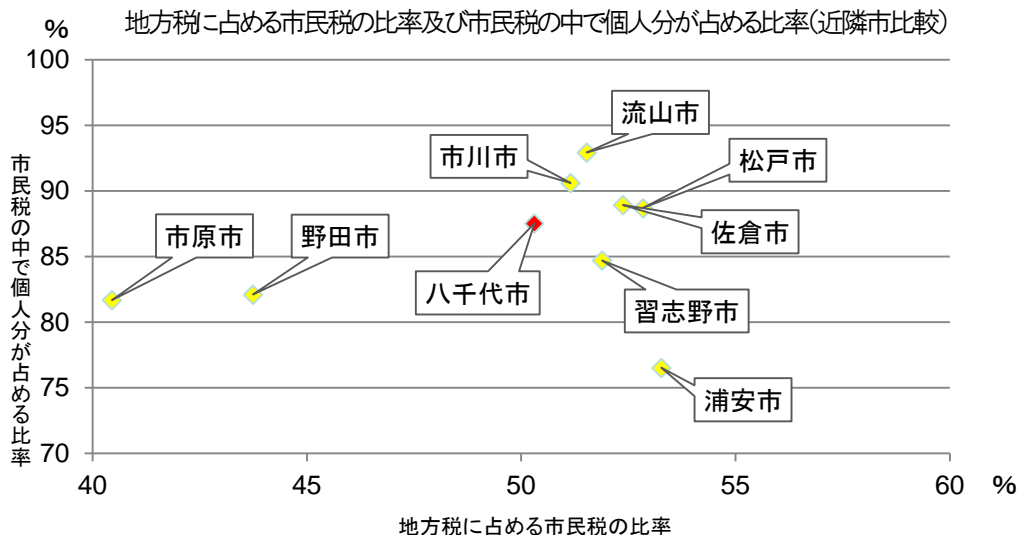


八千代市の財政状況

(5) 歳入総額に占める地方税の割合(県内比較:平成27年度数値)



千葉県内の各自治体について、それぞれの歳入総額に占める地方税の割合が高い順に並べたグラフです。八千代市は県内でも比較的上位に位置しています。



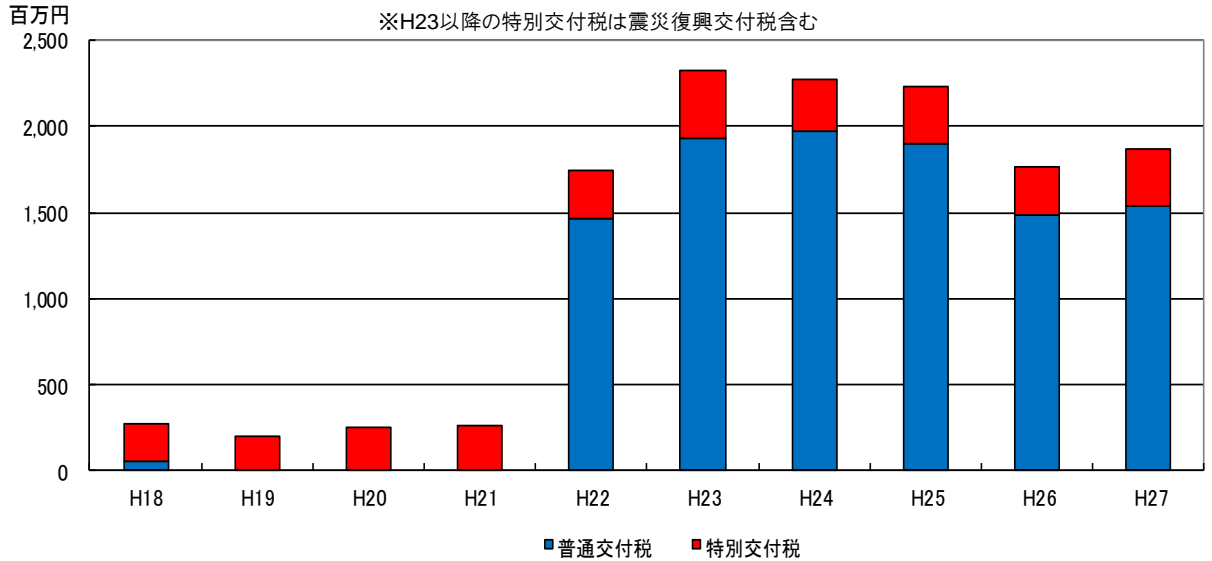
県内の類似団体9市を比較しています。八千代市は、地方税に占める市民税が約5割、固定資産税が約4割、都市計画税が約1割、市民税のうち個人市民税が約9割となっています。浦安市が市民税の中で個人分が占める比率が低いのは、臨海部の企業による法人市民税が多いことによります。

類似団体…総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のこと。



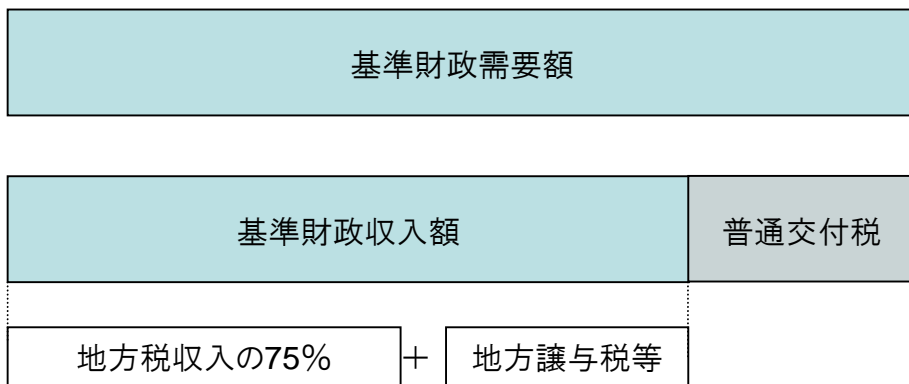
八千代市の財政状況

(6) 地方交付税の推移



地方交付税は、すべての地方公共団体の行政サービスが一定の水準で行われるために必要な財源を確保するものです。国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を国が交付します。地方交付税には、普通交付税と災害など特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。総額の94%が普通交付税として、6%が特別交付税として交付されます。

普通交付税の仕組み

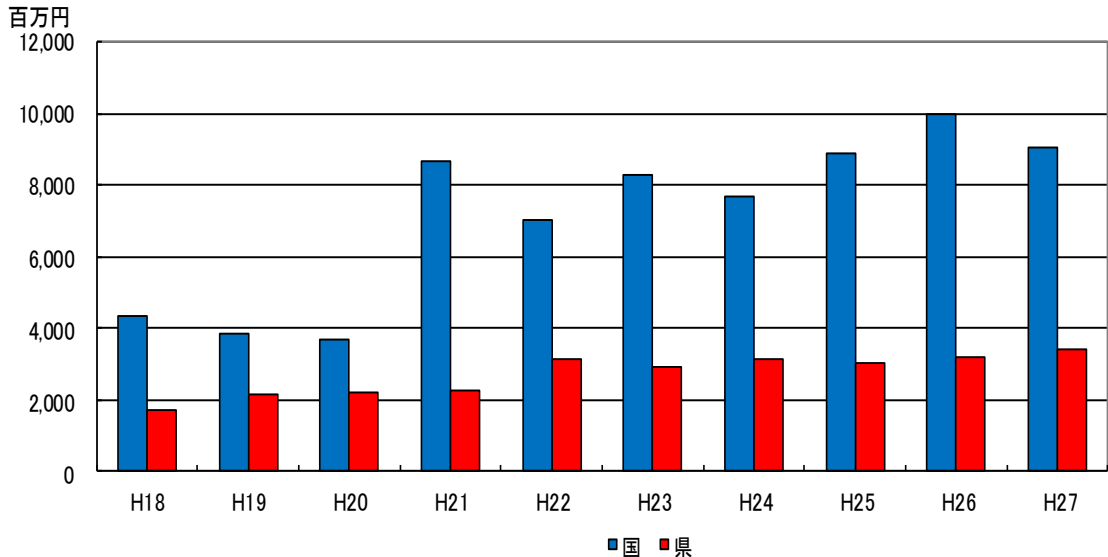


普通交付税は、基準財政需要額(標準的な財政需要)に対する基準財政収入額(標準的な財政収入)の不足額が交付されます。



八千代市の財政状況

(7) 国・県支出金の推移



国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるお金のことです。

この国庫支出金には、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがあります。

同様に県から交付される場合には、県支出金といいます。

- ・国庫負担金 保育園児童運営費負担金、生活保護費負担金など
- ・国庫補助金 社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金など
- ・国庫委託金 国民年金事務費交付金、自衛官募集事務委託金など

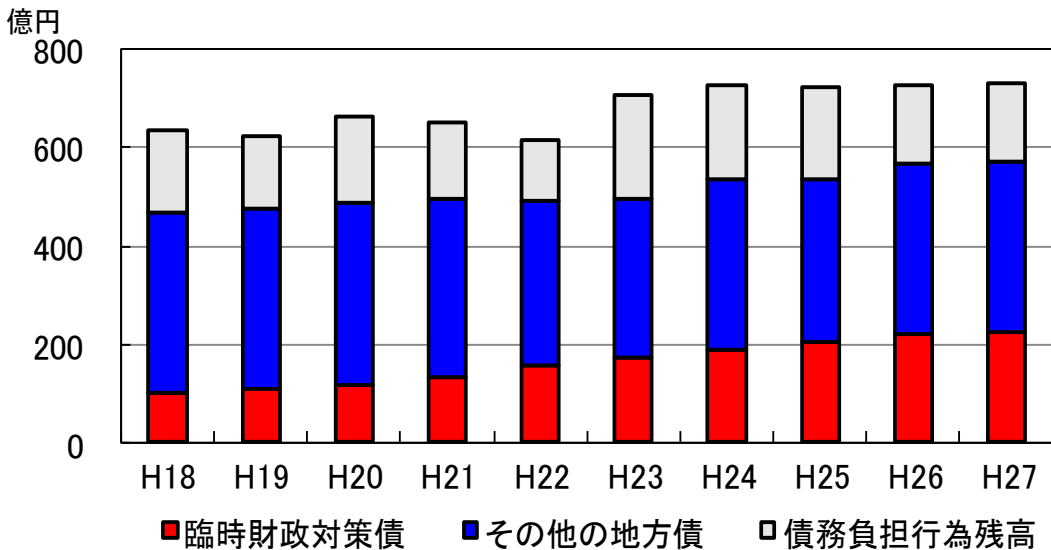
国庫支出金について、平成21年度は定額給付金により大幅に増となりました。定額給付金は平成21年度で終了しましたが、平成22年度に子ども手当制度(現在は児童手当)が創設されたことにより、平成22年度以降も国庫支出金の金額が高止まりしています。平成25年度は緊急経済対策である地域の元気臨時交付金等の増により増加し、平成26年度は、地域の元気臨時交付金で減となったものの、新川周辺地区都市再生整備計画に係る社会資本整備総合交付金や、八千代台東小学校及び八千代中学校校舎改築事業に係る負担金及び交付金の増等により増加しています。平成27年度は、社会資本整備総合交付金や八千代台東小学校校舎改築事業に係る公立学校施設整備費負担金の減などにより減少しています。

県支出金については、平成22年度以降横ばいの状態が続いています。



八千代市の財政状況

(8)債務残高の推移(普通会計)



地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。原則、学校建設、道路整備、公園整備などの建設事業に対して発行されます。

臨時財政対策債については、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な地方債です。償還にあたっては、地方交付税を算定する上での基準財政需要額に全額算入されます。

債務負担行為とは、地方公共団体が業務委託、建設工事及び用地取得を行う場合に、複数年度にわたる契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定め、議会の議決が必要です。現金支出を必要とするときには、あらかじめ歳出予算に計上しなければなりません。

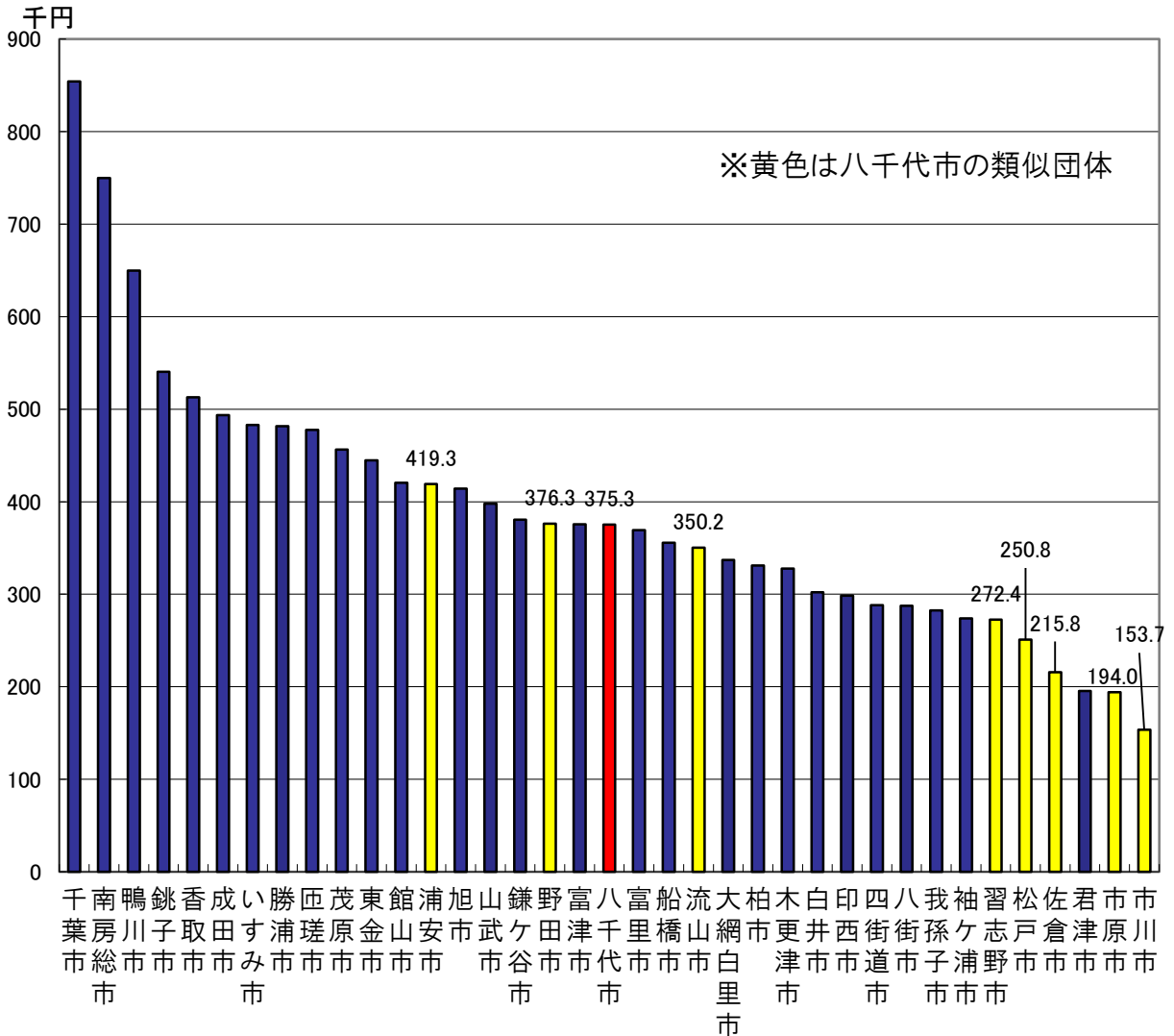
臨時財政対策債の伸びが大きく地方債残高の伸びは臨時財政対策債によるものが大きくなっています。

債務負担行為残高が平成23年度に大きく伸びているのは「給食センター西八千代調理場の整備費並びに運営管理費」、「基幹情報システム運用管理業務委託」について債務負担行為の設定を行ったためです。



八千代市の財政状況

将来にわたる債務(人口1人当たり:平成27年度数値)



平成27年度の債務残高(地方債残高と債務負担行為残高の合計)を住民1人当たりで比較したものです。類似団体中、浦安市、野田市、八千代市、流山市が比較的高くなっています。

公共施設の整備には、一時期に多額のお金が必要になります。その年だけの収入で賄うと、その年だけの市民で負担することになります。将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点から、必要なお金の一部を借り入れて後年度に返済することで、平等に費用の負担をお願いするものです。

しかしながら、あまり地方債に頼ると返済が多額になり、将来の市の財政を圧迫することになるため、公債費(元利償還金)の割合などに配慮する必要があります。

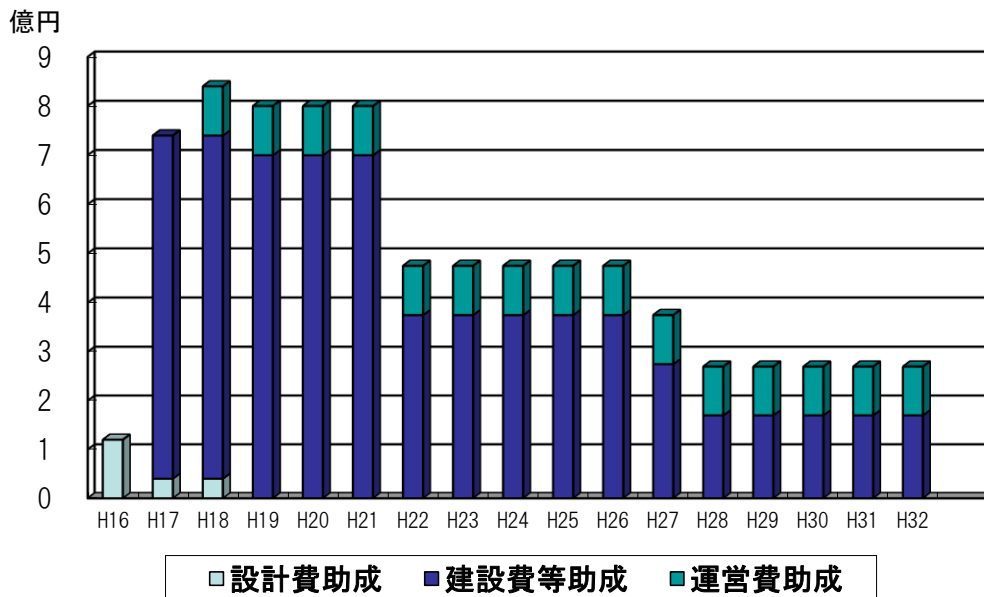


八千代市の財政状況

債務負担行為(東京女子医科大学附属八千代医療センター)

平成15年度に「東京女子医科大学附属八千代医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成」に対して、債務負担行為を設定しました。

平成15年度から平成32年度までの合計では約82億円の助成になります。

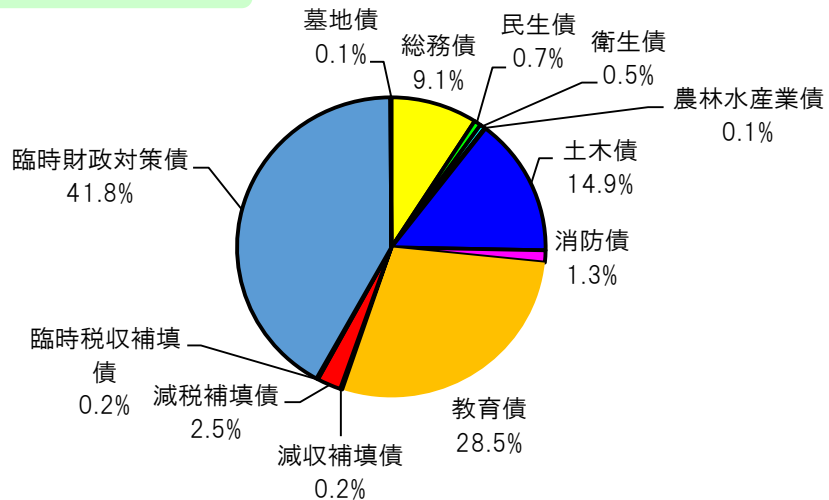


東京女子医科大学附属八千代医療センター上空から



八千代市の財政状況

(9) 地方債残高の内訳(普通会計)



	27年度末残高(千円)	主なもの
総務債	4,913,737	東葉高速鉄道出資
民生債	392,760	西八千代北部地区新設保育園用地取得
衛生債	2,936,580	最終処分場改修, 廃棄物処理施設整備
農林水産業債	534,090	ふれあい農業の郷整備, 農道整備
土木債	8,049,057	道路整備, 公園整備, 総合グラウンド建設
消防債	708,253	消防庁舎建設, 消防・救急車両
教育債	15,452,004	小中学校耐震改修・改築, 小学校建設, 中央図書館・市民ギャラリー整備
減収補填債	119,520	交付税算定時より税収入が下回る場合や, 減税等に伴う減収を補填する場合などの対応により発行
減税補填債	1,357,017	
臨時税収補填債	95,997	
臨時財政対策債	22,639,913	
墓地債	57,420	墓地建設
合 計	57,256,348	

臨時財政対策債の次に借入残高が多いのは教育債で、これは、平成になってからも、萱田小学校、萱田中学校、萱田南小学校、みどりが丘小学校の開校や、近年では、八千代台東小学校及び八千代中学校校舎改築及び小・中学校校舎等の耐震改修事業、中央図書館・市民ギャラリーの建設等を行っているためです。次に多い土木債は、総合グラウンド建設、都市計画道路の用地取得や建設、公園用地の取得にかかわるものなどです。総務債については、東葉高速鉄道の経営支援が主なものです。



八千代市の財政状況

国庫支出金と地方債(八千代中学校校舎改築事業)

八千代中学校は、昭和22年5月に開校し、市内の中学校では一番長い歴史を誇ります。このため、校舎の老朽化が進行していたことから、平成26年度～27年度の継続事業で改築を行い、一回り小さな3階建てのモダンなデザインの校舎に生まれ変わりました。

このような大規模整備事業には、国からの負担だけでなく、地方債も活用し、将来継続的に使用できるように施設を整備しています。

(単位:千円)

	事業費	左の財源内訳		
		国庫支出金	地方債	一般財源
八千代中学校校舎改築事業	2,375,758	615,524	1,123,100	637,134
割合	100.0%	25.9%	47.3%	26.8%

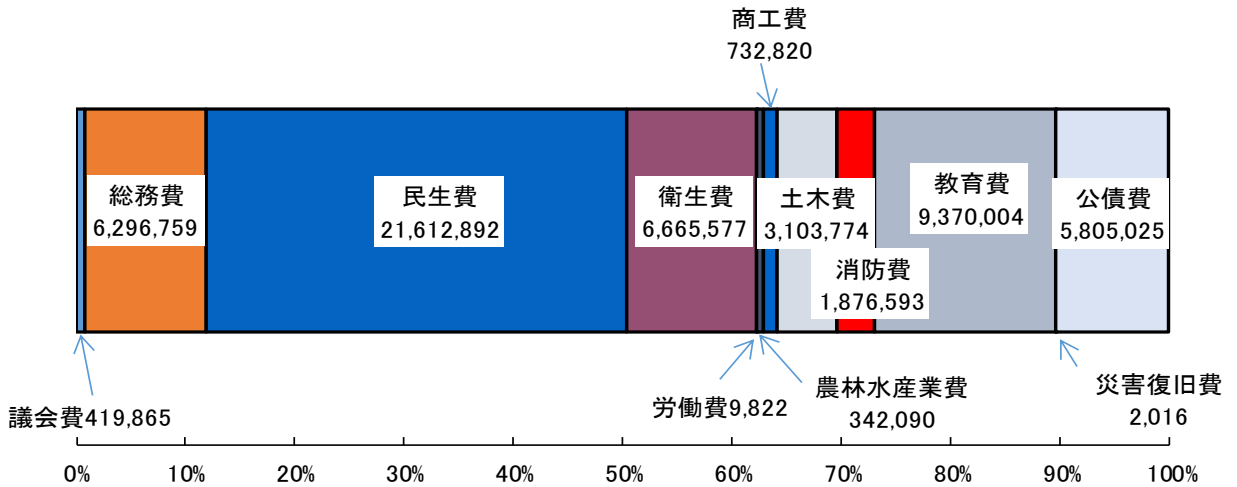


整備後の八千代中学校



八千代市の財政状況

(10) 目的別歳出(普通会計)



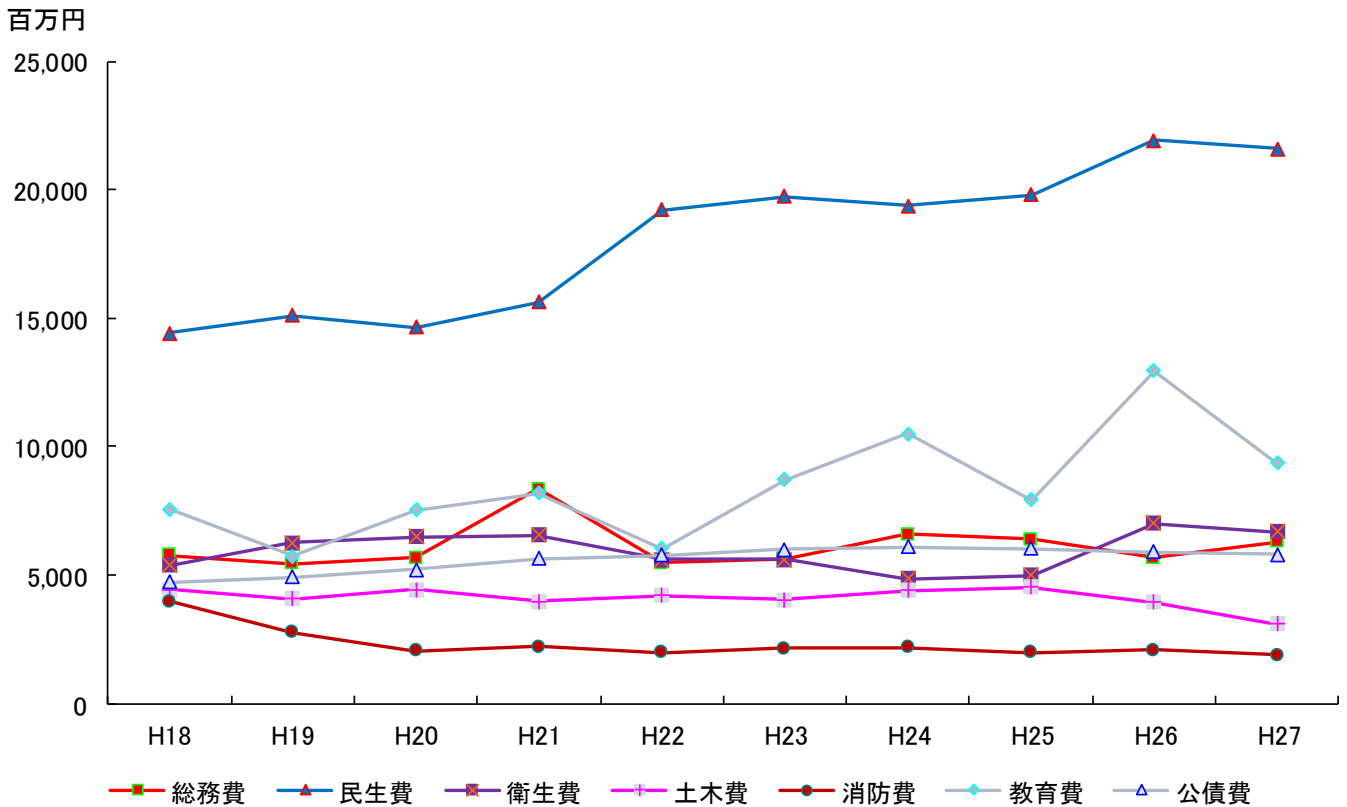
目的別分類とは 地方公共団体の経費を行政目的によって分類することです。

議会費	議員報酬や、議会運営のための費用
総務費	市の運営や市民活動、防犯・防災などの費用
民生費	高齢者・障害者・児童福祉などの費用
衛生費	医療、保健、ごみ処理、環境保全などの費用
労働費	失業対策、雇用対策などの費用
農林水産業費	農業の振興を図るための費用
商工費	商工業の振興や観光の推進などにかかる費用
土木費	道路、橋、公園の整備などの費用
消防費	消防活動や施設の維持・管理、救急活動などの費用
教育費	学校の管理運営や整備、文化・スポーツ振興などの費用
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための費用
公債費	長期借入金の返済などの費用



八千代市の財政状況

(11) 目的別歳出の推移(普通会計)



福祉サービスの費用である民生費は支出の約38%を占め一番多い経費となっています。少子高齢化の進展などによる自然増に加え、平成22年度の大きな伸びは子ども手当支給事業によるものです。

また、民生費の次に多い教育費では平成23年度のみどりが丘小学校校舎等買収、学校給食センター調理場用地取得等、平成24年度の市民会館リニューアル整備、学校給食センター西八千代調理場整備等が主な増加要因です。なお、平成25年度は前年度で両整備事業が終了したこと等により減となりましたが、平成26年度は、中央図書館整備及び八千代台東小学校改築事業等により大きく増加しています。

その他の事業経費において特徴的な点は以下のとおりです。

総務費 平成21年度 定額給付金給付事業

衛生費 平成26年度 焼却炉施設基幹的設備改良事業



八千代市の財政状況

(12) 性質別歳出の内訳(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分		平成27年度			
		決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
人	件 費	10,776,795	19.2	△129,824	△1.2
扶	助 費	13,105,265	23.3	282,880	2.2
公	債 費	5,805,025	10.3	△106,824	△1.8
義	務 的 経 費	29,687,085	52.8	46,232	0.2
物	件 費	9,454,680	16.8	220,815	2.4
維	持 補 修 費	222,962	0.4	23,302	11.7
補	助 費 等	2,964,131	5.3	359,620	13.8
経	常 的 繰 出 金	4,294,263	7.6	484,846	12.7
経	常 的 貸 付 金	10,300	0.0	△4,480	△30.3
そ	の 他 経 常 的 経 費	16,946,336	30.1	1,084,103	6.8
経	常 的 経 費	46,633,421	82.9	1,130,335	2.5
普	通 建 設 事 業 費	7,981,891	14.2	△5,842,371	△42.3
	うち補助事業	4,402,292	7.8	△3,339,536	△43.1
	うち単独事業	3,579,599	6.4	△2,502,835	△41.1
災	害 復 旧 事 業 費	2,016	0.0	1,006	99.6
失	業 対 策 費	0	0.0	0	—
投	資 的 経 費	7,983,907	14.2	△5,841,365	△42.3
積	立 金	415,374	0.7	395,673	2,008.4
投	資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	920,000	1.7	△116	0.0
繰	出 金	284,535	0.5	△469,210	△62.3
そ	の 他	1,619,909	2.9	△73,653	△4.3
合	計	56,237,237	100.0	△4,784,683	△7.8

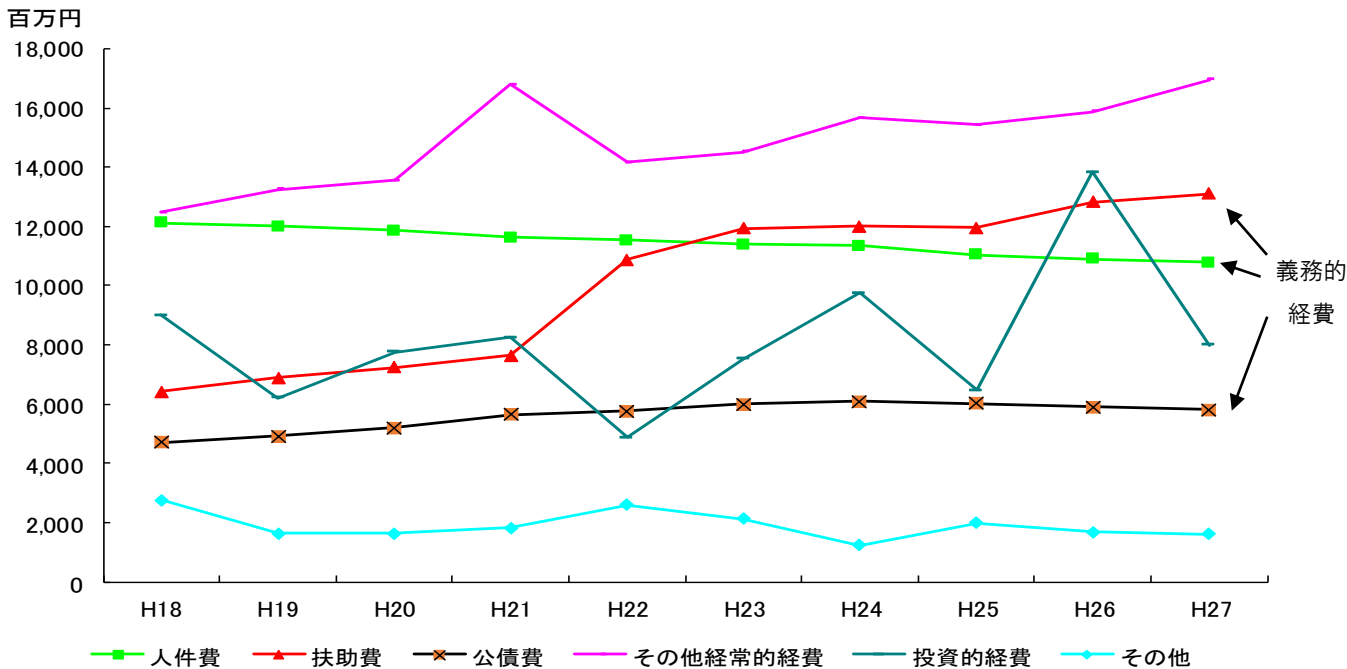
性質別分類とは 地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類することです。

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護費, 児童手当, 障害者の支援費など
公債費	借入金の返済など
物件費	消耗品や備品の購入費, 光熱水費, 業務委託料など
維持補修費	道路, 公共施設などを維持補修するためのもの
補助費等	負担金・補助金・交付金など
普通建設事業費	道路, 公園, 学校の建設や改修, 用地購入費など
災害復旧事業費	災害によって被災した施設の復旧に係る経費
繰出金	特別会計へ支出した経費



八千代市の財政状況

(13) 性質別歳出の推移(普通会計)



義務的経費である人件費は、職員の定員管理の適正化や給与の適正化等により減少していますが、扶助費は、福祉サービスの利用者の自然増等により増加傾向です。(平成22年度の増は子ども手当・平成26年度の増は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金によるもの。)地方債を借りたときに支払う元利償還金である公債費は若干の減少。その他経常的経費は、施設の運営・維持管理にかかる物件費等の増加により、年々増加しています。また平成23・24年度の投資的経費の増は、平成23年度はみどりが丘小学校校舎等買収、学校給食センター調理場用地取得等の普通建設事業費及び東日本大震災関連の災害復旧事業費、平成24年度は市民会館リニューアル整備、西八千代調理場整備事業等によるもの。平成25年度はこれらの事業の終了により減となりましたが、平成26年度は中央図書館等整備、焼却炉施設基幹的設備改良、八千代台東小学校改築等の大規模建設事業が集中したことにより大幅な増となりました。平成27年度はこれらの事業の終了により減となりました。

その他の経費において特徴的な点は以下のとおりです。

投資的経費 平成18年度 総合生涯学習プラザ、萱田南小学校の整備事業
平成20年度 小中学校の耐震改修等の工事等が開始

その他経常的経費

平成21年度 定額給付金給付事業

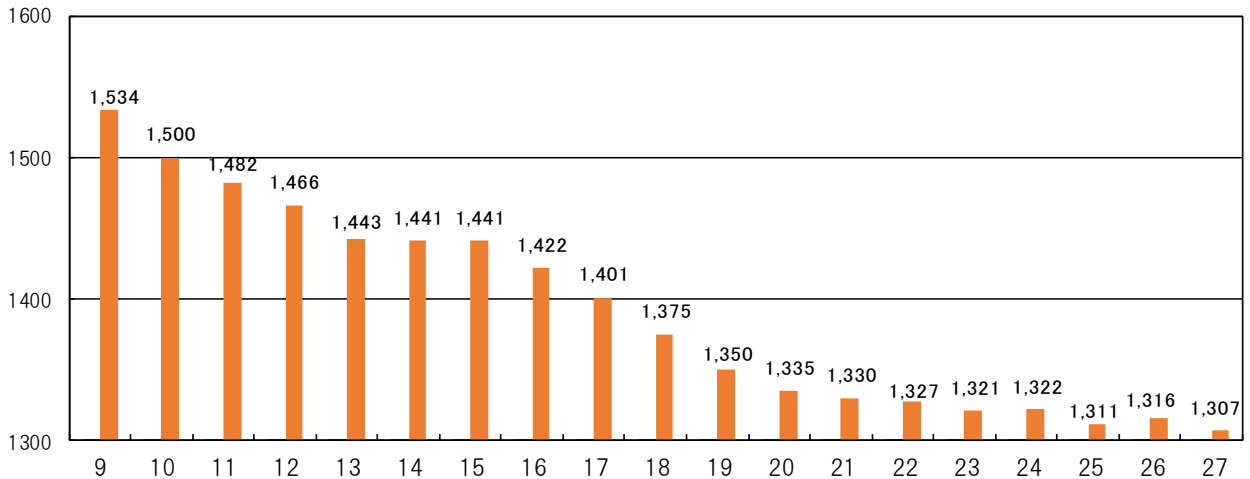
平成24年度 開発協会解散に伴う損失補償



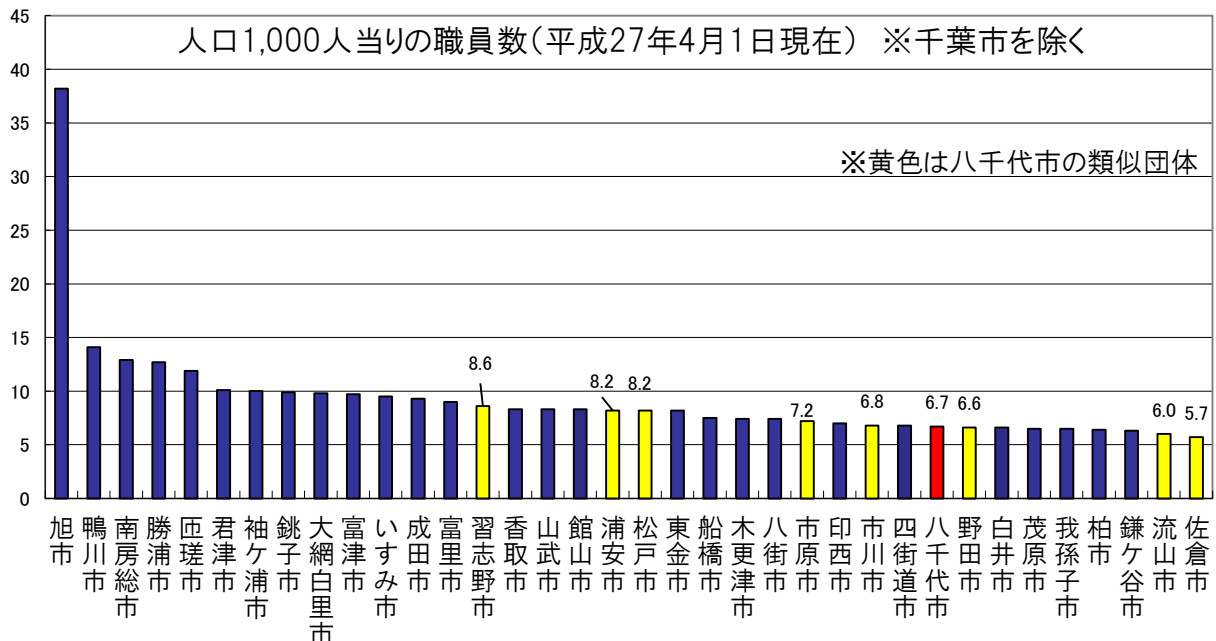
八千代市の財政状況

職員数の推移

※平成28年4月1日現在の公表は平成29年1月を予定しております。



八千代市では平成9年度を計画の始期とする「八千代市定員適正化計画」を策定しました。その後、計画の延長・見直しを経て、平成9年度から平成24年度末までの16年間に200人削減の数値目標が掲げられ、事務事業の見直し、民間委託・IT化の推進等により定員管理を進めてきた結果、計画の終期の平成24年度末で当初計画を23人上回り、平成25年4月1日現在の職員数との比較で223人の減員となりました。また、「八千代市定員適正化計画」の終期を迎えるにあたって取りまとめた、「八千代市職員の定員適正化」に基づき、平成25年度以降の定員管理を行っております。



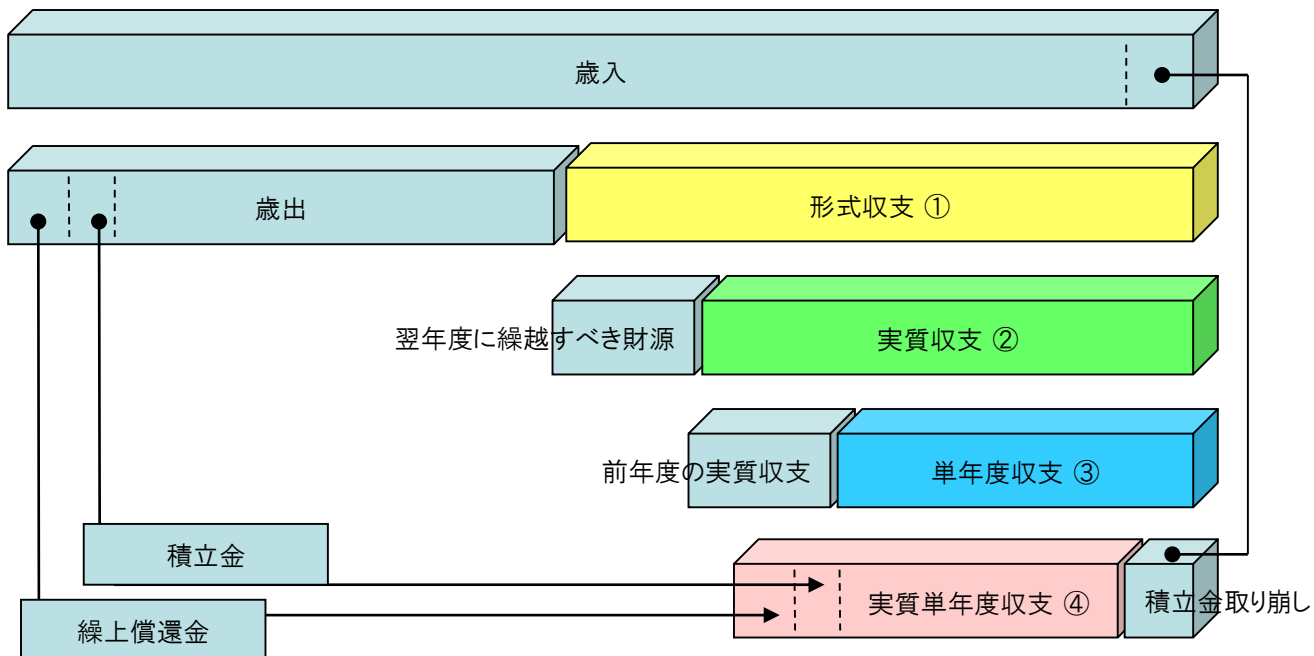
人口1,000人当りの職員数を比べています。県内でも少ない人員であることがわかります。佐倉市が低いのは消防業務を広域で行っているため。また、旭市が多いのは地域医療を担う市立病院があるためです。



八千代市の財政指標

(1) 決算収支

形式収支 ①	歳入総額から歳出総額を引いたもの。
実質収支 ②	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金。この実質収支から、黒字・赤字がどのくらいあるか分かります。収支の見通しをきちんと立て、サービスを効率的に市民に配分したかどうか、行政運営の良し悪しを判断する重要なポイントになります。目安として、標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされています。
単年度収支 ③	実質収支には前年度以前からの黒字が累計されているため、当該年度だけの収支を把握しようとするもの。実質収支から前年度の実質収支を差引き、黒字になれば、新たな剰余が生じたといえます。この1年で黒字・赤字をどれだけ増やしたかということを表したものです。
実質単年度収支 ④	積立金、繰上償還金は、支出として収支の黒字を減少させるものですが、翌年度以降の財政運営にとっては黒字の要素になります。一方積立金の取り崩しは、収入ですが将来の赤字の要素になります。このようなやりくりがなかったら、収支はどうなるかということを表したものです。



繰上償還とは 償還期限を待つことなく地方債の元金を支払うことです。

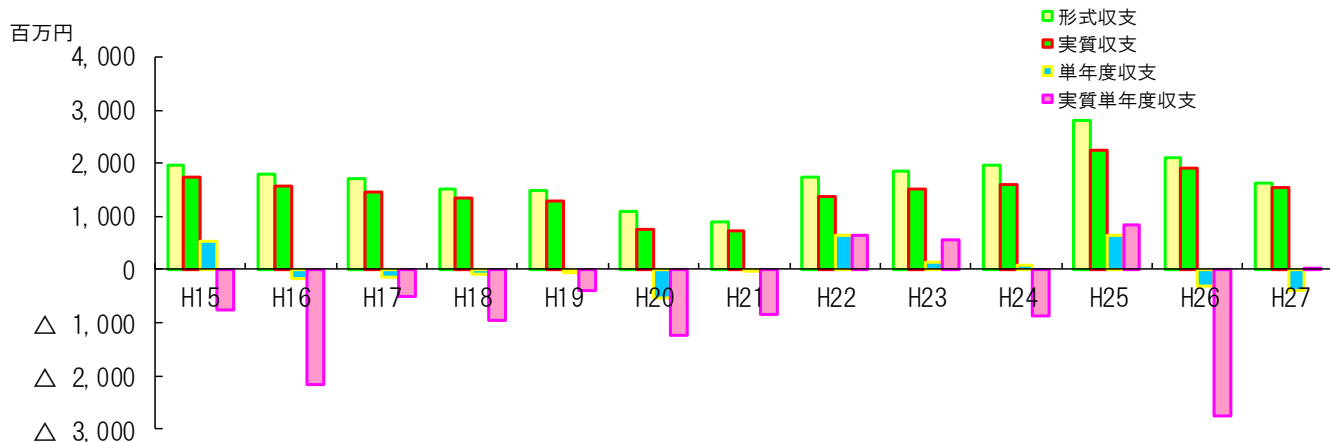


八千代市の財政指標

(2) 決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上 償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H15	46,189,289	44,224,089	1,965,200	213,600	1,751,600	537,001	658		1,294,700	△757,041
H16	45,705,424	43,896,285	1,809,139	225,869	1,583,270	△168,330	540		2,009,000	△2,176,790
H17	46,023,272	44,304,132	1,719,140	273,448	1,445,692	△137,578	367		378,482	△515,693
H18	49,006,845	47,499,856	1,506,989	158,466	1,348,523	△97,169	1,040		852,041	△948,170
H19	47,094,027	45,611,950	1,482,077	202,774	1,279,303	△69,220	2,234		325,686	△392,672
H20	48,385,610	47,281,907	1,103,703	357,739	745,964	△533,339	4,631		721,863	△1,250,571
H21	52,682,775	51,792,800	889,975	167,388	722,587	△23,377	1,043		818,911	△841,245
H22	51,578,721	49,834,869	1,743,852	370,884	1,372,968	650,381	384	93		650,858
H23	55,338,871	53,484,930	1,853,941	331,662	1,522,279	149,311	408,157	20		557,488
H24	58,072,038	56,109,688	1,962,350	357,707	1,604,643	82,364	1,611		968,208	△884,233
H25	55,710,192	52,911,816	2,798,376	552,565	2,245,811	641,168	795,822		605,184	831,806
H26	63,121,800	61,021,920	2,099,880	178,884	1,920,996	△324,815	2,064		2,443,808	△2,766,559
H27	57,860,696	56,237,237	1,623,459	92,722	1,530,737	△390,259	156,354	265,790	0	31,885

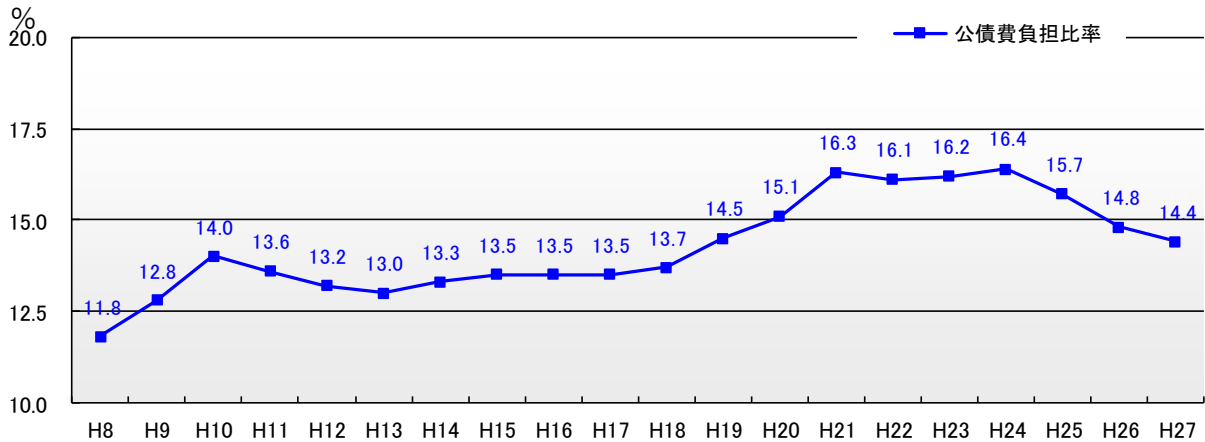


単年度収支は平成26年度に引続き赤字となり、実質単年度収支については、積立金(財政調整基金)の取崩しを行わなかったこと及び基地事業特別会計の繰上げ償還を行ったこと等により、赤字が解消されました。



八千代市の財政指標

(4) 公債費負担比率の推移



公債費負担比率とは 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源総額に対する割合です。

この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(5) プライマリーバランスの推移

(単位: 千円)

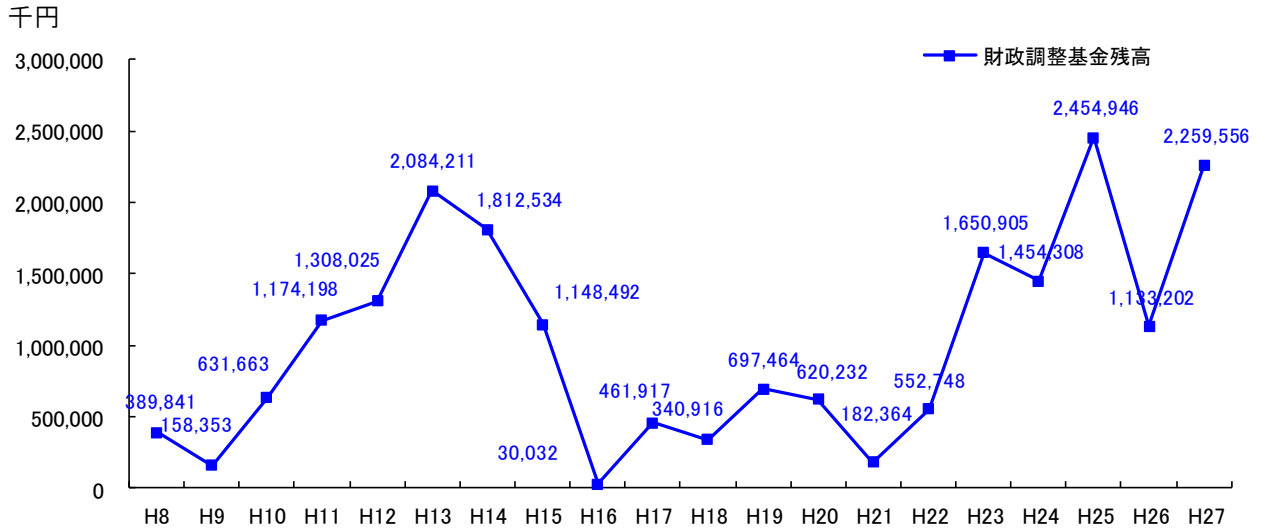
区 分		H23	H24	H25	H26	H27
収入総額 (※歳入総額 - 繰越金)	A	54,285,019	56,988,098	54,557,842	61,443,424	56,730,816
地方債発行額	B	5,669,100	9,434,300	5,416,400	8,510,100	5,695,000
財政調整基金等取崩額	C	0	968,208	605,184	2,443,808	0
支出総額	D	53,484,930	56,109,688	52,911,816	61,021,920	56,237,237
地方債元利償還額	E	5,993,989	6,085,871	6,034,283	5,911,846	5,805,025
財政調整基金等積立額	F	1,178,158	861,680	1,706,105	1,122,578	1,360,550
プライマリーバランス	A-B-C-D+E+F	2,303,136	△2,576,547	3,364,830	△3,497,980	1,964,154

プライマリーバランスとは 行政経費を、借金をしないでどの程度賄えているかを示す指標です。地方債などで調達した資金を除いた歳入から、地方債の元利償還金などを除いた歳出を差し引いて計算します。つまり借金の影響を考慮せずに、単年度の収支均衡がとれているかどうかを示す指標です。基礎的財政収支とも呼ばれます。



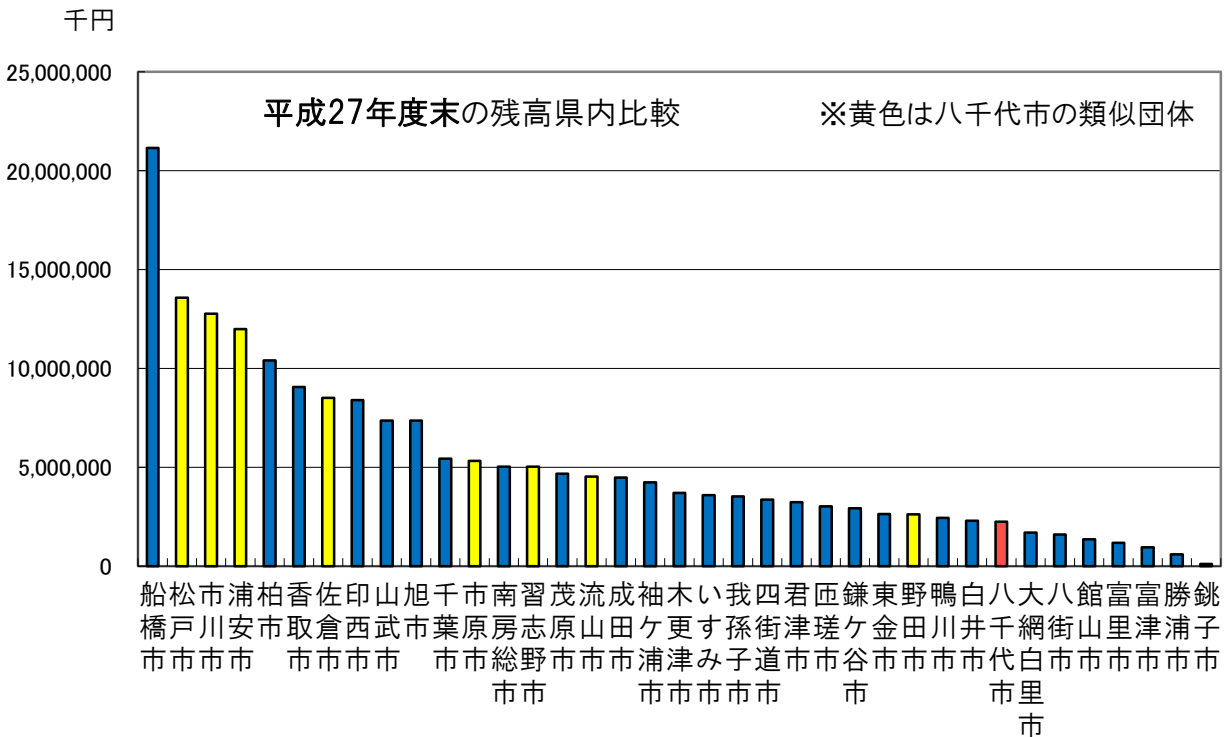
八千代市の財政指標

(6) 財政調整基金残高の推移



財政調整基金とは 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。財源に余裕のある年度に積み立て、収入が著しく減ったときや、災害や大規模事業など一時的に多額の支出が必要になったときの財源にするものです。

八千代市の第2次行財政改革大綱前期推進計画(平成23年度～27年度)では、標準財政規模の5%以上の基金残高(約15億9,000万円)を目標としており、平成27年度は取り崩さずに積立を行なったことから、平成27年度末残高においては目標値を達成しました。





八千代市の財政指標

(7)健全化判断比率

財政破たんを未然に防ぐことを目的に「財政健全化法」という法律ができ、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして以下の4つの指標(健全化判断比率)を議会や市民の皆様には毎年公表することが義務付けられました。

①実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計等」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は11.72%、財政再生基準(レッドカード)は20.00%となっており、八千代市では赤字が発生していないため、基準をクリアしています。

②連結実質赤字比率

上水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は16.72%、財政再生基準(レッドカード)は30.00%となっており、八千代市では赤字が発生していないため、基準をクリアしています。

③実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は25.0%、財政再生基準(レッドカード)は35.0%となっています。これは家計に例えると、家や車のローン、クレジットカードでの買い物等の借金の返済額が年収の4分の1(25%)以上になると借金返済の生活になる可能性が高いことを表しています。八千代市のこの指標の数値は8.7%で基準をクリアしています。

④将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は350.0%となっています。これは家計に例えると、家や車のローン、クレジットカードでの買い物等の借金の残高(将来返済しなければならない額)が、年収の3.5倍以上になると、今後借金の返済に追われ、生活が苦しくなることを表しています。八千代市のこの指標の数値は51.1%で基準をクリアしています。

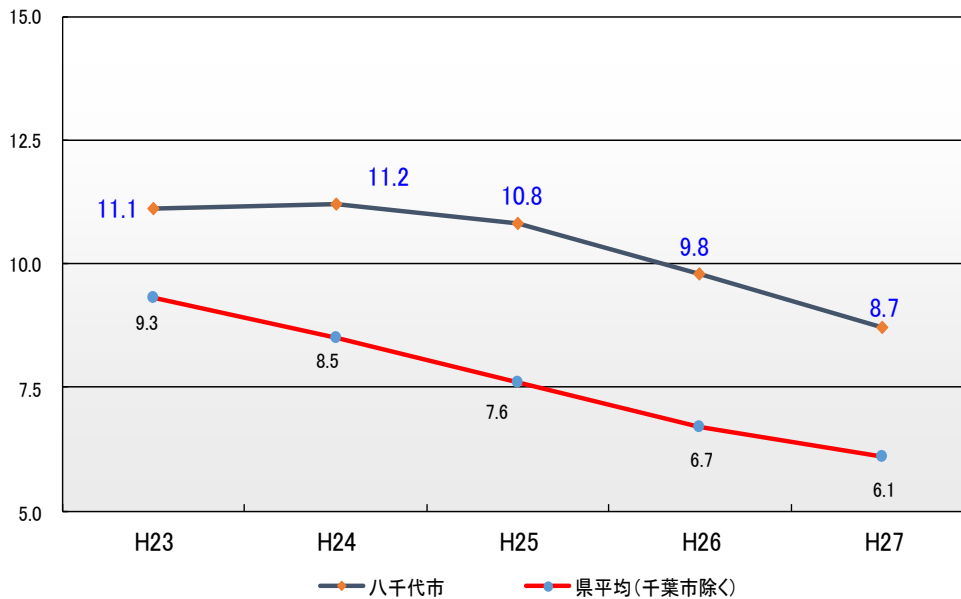
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
八千代市	—	—	8.7%	51.1%
早期健全化基準 (イエローカード)	11.72%	16.72%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	



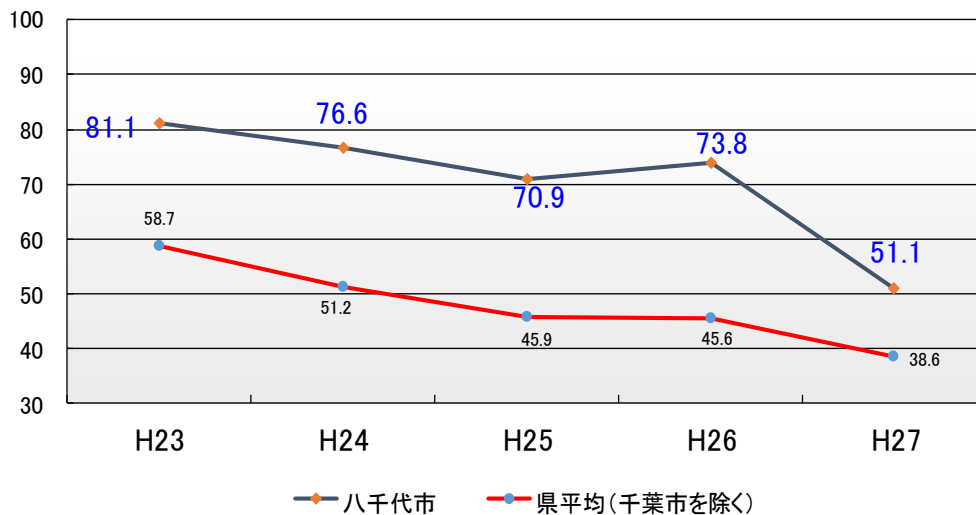
八千代市の財政指標

健全化判断比率（直近5年間の推移）【平成28年9月30日現在】

○実質公債費比率の推移



○将来負担比率の推移



どちらの数値も早期健全化基準を大きく下回っていますが、県内市の中では比較的高い数値となっているため、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。



八千代市の財政指標

健全化判断比率（県内他市との比較）【平成28年9月30日現在】

（単位：％）

団体名称	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
		早期健全化基準		早期健全化基準		早期健全化基準		
千葉市	-	(11.25)	-	(16.25)	18.0	208.7		
銚子市	-	(12.76)	-	(17.76)	13.9	168.4		
市川市	-	(11.25)	-	(16.25)	0.0	-		
船橋市	-	(11.25)	-	(16.25)	-0.2	-		
館山市	-	(13.18)	-	(18.18)	5.4	64.6		
木更津市	-	(12.10)	-	(17.10)	1.9	39.1		
松戸市	-	(11.25)	-	(16.25)	0.2	-		
野田市	-	(11.80)	-	(16.80)	9.3	61.1		
茂原市	-	(12.58)	-	(17.58)	10.7	120.3		
成田市	-	(11.53)	-	(16.53)	6.0	73.4		
佐倉市	-	(11.82)	-	(16.82)	3.5	-		
東金市	-	(13.00)	-	(18.00)	3.9	78.4		
旭市	-	(12.58)	-	(17.58)	9.0	23.1		
習志野市	-	(11.76)	-	(16.76)	5.2	0.8		
柏市	-	(11.25)	-	(16.25)	5.3	1.9		
勝浦市	-	(14.89)	-	(19.89)	8.2	110.6		
市原市	-	(11.25)	-	(16.25)	6.3	60.1		
流山市	-	(11.85)	-	(16.85)	4.0	45.0		
八千代市	-	(11.72)	-	(16.72)	8.7	51.1		
我孫子市	-	(12.21)	-	(17.21)	1.6	-		
鴨川市	-	(13.35)	-	(18.35)	10.5	106.0		
鎌ヶ谷市	-	(12.55)	-	(17.55)	0.5	19.4		
君津市	-	(12.54)	-	(17.54)	6.4	42.5		
富津市	-	(13.17)	-	(18.17)	10.0	115.1		
浦安市	-	(11.35)	-	(16.35)	5.0	-		
四街道市	-	(12.74)	-	(17.74)	4.4	-		
袖ヶ浦市	-	(12.85)	-	(17.85)	1.0	5.6		
八街市	-	(12.94)	-	(17.94)	8.8	31.0		
印西市	-	(12.42)	-	(17.42)	6.5	-		
白井市	-	(13.13)	-	(18.13)	2.0	-		
富里市	-	(13.50)	-	(18.50)	3.7	62.1		
南房総市	-	(12.72)	-	(17.72)	6.5	-		
匝瑳市	-	(13.36)	-	(18.36)	5.3	33.6		
香取市	-	(12.50)	-	(17.50)	8.6	59.2		
山武市	-	(12.80)	-	(17.80)	10.3	-		
いすみ市	-	(13.14)	-	(18.14)	8.4	71.8		
大網白里市	-	(13.40)	-	(18.40)	8.7	61.7		
大都市平均(千葉市)					18.0	208.7		
都市平均(千葉市除く)					5.8	41.8		
県平均(千葉市除く)					6.1	38.6		
県平均(千葉市含む)					6.3	41.7		

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率において比率が算出されない団体は「-」で示す。

※実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%。

※将来負担比率の早期健全化基準は350.0%。(政令市400.0%)

※平均値は単純平均である。

※黄色で表示されているのは八千代市の類似団体。

※「大都市平均(千葉市)」の「大都市」とは、県内政令指定都市を示す。

※「都市平均(千葉市除く)」の「都市」とは、県内全市を示す。

※「県平均(千葉市除く)」及び「県平均(千葉市含む)」の「県」とは、県内全市町村を示す。



八千代市の財政指標

(8)市の財政を家計にたとえると

一般会計決算額を年収500万円の家計に置き換えました。家計の項目に沿って表現したため、厳密な意味では内容が異なる場合があります。()内は市での区分です。

収 入 (円)		支 出 (円)	
給与収入 (市税)	2,400,932	食費(人件費)	935,803
パート・家賃収入 (分担金及び負担金, 使用料及び手数料)	208,064	医療費(扶助費)	1,138,554
預貯金の取り崩し(繰入金)	2,394	住宅・車のローン返済(公債費)	476,948
親からの援助(国・県支出金, 交付税, 譲与税, 各種交付金)	1,642,531	住宅の増改築や車の購入(投資的経費)	693,623
住宅・車・生活費のローン借り入れ (市債)	494,768	光熱水費や生活消耗品(物件費)	824,688
雑収入(繰越金ほか)	251,311	子どもへの仕送り(繰出金)	397,795
合 計	5,000,000	自治会費など(補助費等)	257,505
		住宅や車の修理代(維持補修費)	19,262
収入と支出の差引 (円)		預貯金(積立金)	33,967
繰越金(次年度繰越金)	74,137	雑支出(その他)	80,822
預貯金(決算剰余として次年度積立)	66,896	合 計	4,858,967

